

三原市議会議員

まさとき

とくしげ政時

活動報告

令和5年6月議会号(第24号)



令和の三原を元気に！
責任ある提言と実行！

本文中の図1・2で御紹介した報道にあるように、ロシアによるウクライナへの侵攻に端を発した食料安全保障は今、世界全体で喫緊の課題。農業振興による食糧確保は待ったなしの状況。そこで、本市の農業が抱える課題の中から、有害鳥獣駆除対策事業、地産地消の推進や、それに関連する6次産業化推進事業について、本市の取り組みの実績・計画の進捗状況の確認や、デジタル技術を活用した近隣市町の事例を参考にした提案をいたしました。

とくしげ政時後援会〒723-0064 三原市西宮一丁目15番7号電話番号：0848-62-5804 (ファックス兼)

NHK NEWS WEB

ビジネス

国内食料の需給ひっ迫に備え 農水省 新たな法制度検討へ

2023年4月28日 17時26分



農林水産省は、ロシアによるウクライナ侵攻や気候変動問題をきっかけに食料不足の懸念が世界的に高まっているとして、国内で食料

図1.国内食料に関する報道 (NHK ニュースウェブより)

被害額を昨年度は一千万円余りにまで半減できた。

問 表1・2(次ページ)の通りである。
答 集落全体で取り組む「モデル園」の実績などは、平成26年度以降、昨年度までに合計16地区で実施。取り組み開始時の平成26年度に二千万円超だった

問 駆除に携わられた方々への報償金の概要と、昨年度の実績は。
答 1,045万円である。(※広島県農業共済組合調べ)

問 昨年度の駆除頭数は。
答 表1・1(次ページ)の通りである。

問 昨年度の被害額は。
答 昨年度は、その実績などを確認しました。

問 割かれていることからも分かるように、有害鳥獣の駆除は本市農業が抱える喫緊の課題です。これまでの取り組みについて、その実績などを確認しました。

千円となっています。そして、その約3割にあたる1,435万1千円が割かれていることからも分かるように、有害鳥獣の駆除は本市農業が抱える喫緊の課題です。これまでの取り組みについて、その実績などを確認しました。

令和5年度予算審議資料(目的別)にあるように、有害鳥獣対策事業予算の総額は、県支出金の1,012万円に本市一般財源の3,878万3千円を加えた4,890万3千円となっています。

令和5年度予算審議資料(目的別)にあるように、有害鳥獣対策事業予算の総額は、県支出金の1,012万円に本市一般財源の3,878万3千円を加えた4,890万3千円となっています。

そして、その約3割にあたる1,435万1千円が割かれていることからも分かるように、有害鳥獣の駆除は本市農業が抱える喫緊の課題です。これまでの取り組みについて、その実績などを確認しました。

千円となっています。そして、その約3割にあたる1,435万1千円が割かれていることからも分かるように、有害鳥獣の駆除は本市農業が抱える喫緊の課題です。これまでの取り組みについて、その実績などを確認しました。

令和5年度予算審議資料(目的別)にあるように、有害鳥獣対策事業予算の総額は、県支出金の1,012万円に本市一般財源の3,878万3千円を加えた4,890万3千円となっています。

そして、その約3割にあたる1,435万1千円が割かれていることからも分かるように、有害鳥獣の駆除は本市農業が抱える喫緊の課題です。これまでの取り組みについて、その実績などを確認しました。

千円となっています。そして、その約3割にあたる1,435万1千円が割かれていることからも分かるように、有害鳥獣の駆除は本市農業が抱える喫緊の課題です。これまでの取り組みについて、その実績などを確認しました。

令和5年度予算審議資料(目的別)にあるように、有害鳥獣対策事業予算の総額は、県支出金の1,012万円に本市一般財源の3,878万3千円を加えた4,890万3千円となっています。

そして、その約3割にあたる1,435万1千円が割かれていることからも分かるように、有害鳥獣の駆除は本市農業が抱える喫緊の課題です。これまでの取り組みについて、その実績などを確認しました。

千円となっています。そして、その約3割にあたる1,435万1千円が割かれていることからも分かるように、有害鳥獣の駆除は本市農業が抱える喫緊の課題です。これまでの取り組みについて、その実績などを確認しました。

令和5年度予算審議資料(目的別)にあるように、有害鳥獣対策事業予算の総額は、県支出金の1,012万円に本市一般財源の3,878万3千円を加えた4,890万3千円となっています。

そして、その約3割にあたる1,435万1千円が割かれていることからも分かるように、有害鳥獣の駆除は本市農業が抱える喫緊の課題です。これまでの取り組みについて、その実績などを確認しました。

千円となっています。そして、その約3割にあたる1,435万1千円が割かれていることからも分かるように、有害鳥獣の駆除は本市農業が抱える喫緊の課題です。これまでの取り組みについて、その実績などを確認しました。

令和5年度予算審議資料(目的別)にあるように、有害鳥獣対策事業予算の総額は、県支出金の1,012万円に本市一般財源の3,878万3千円を加えた4,890万3千円となっています。

NHK NEWS WEB

ビジネス

農業白書「食料安全保障の強化」初の主要テーマに

2023年5月26日 10時24分



ことしの「農業白書」が公表され、ロシアによるウクライナ侵攻などで世界的な食料危機の懸念が高まるなか、食料安全保障の強

図2.食料安全保障に関する報道 (NHK ニュースウェブより)

問 このシステムを改良して、報償金の申請にも利用

「取り組み前に比べて収穫量が増えた」「自分たちの力で有害鳥獣から守れる圃場を作れるようになった」といった声も届いている。また、市街地における生活環境被害の相談が多く寄せられるようになったことを受け、平成31年度からの東町・本町・糸崎・西野地区に加え、今年度からは中之町でも取り組みを始めた。

ところで、皆さまは土木整備課が考案・整備された「道路・河川の異常通報システム(図・3)」を御存知でしょうか。このシステムを利用することで、道路・河川の異常を申請する際の負担が従来に比べて大幅に軽減されましたし、膨大な数のファイルの整理と管理に労力を要しておられる担当課においても、負担を大幅に軽減できるものと考えました。

また、受信部署で情報が共有されるため、全国で散見される「失念などによるミス」などを防止することにもつながると考え、次の提案を致しました。

「取り組み前に比べて収穫量が増えた」「自分たちの力で有害鳥獣から守れる圃場を作れるようになった」といった声も届いている。また、市街地における生活環境被害の相談が多く寄せられるようになったことを受け、平成31年度からの東町・本町・糸崎・西野地区に加え、今年度からは中之町でも取り組みを始めた。

ところで、皆さまは土木整備課が考案・整備された「道路・河川の異常通報システム(図・3)」を御存知でしょうか。このシステムを利用することで、道路・河川の異常を申請する際の負担が従来に比べて大幅に軽減されましたし、膨大な数のファイルの整理と管理に労力を要しておられる担当課においても、負担を大幅に軽減できるものと考えました。

また、受信部署で情報が共有されるため、全国で散見される「失念などによるミス」などを防止することにもつながると考え、次の提案を致しました。

「取り組み前に比べて収穫量が増えた」「自分たちの力で有害鳥獣から守れる圃場を作れるようになった」といった声も届いている。また、市街地における生活環境被害の相談が多く寄せられるようになったことを受け、平成31年度からの東町・本町・糸崎・西野地区に加え、今年度からは中之町でも取り組みを始めた。

ところで、皆さまは土木整備課が考案・整備された「道路・河川の異常通報システム(図・3)」を御存知でしょうか。このシステムを利用することで、道路・河川の異常を申請する際の負担が従来に比べて大幅に軽減されましたし、膨大な数のファイルの整理と管理に労力を要しておられる担当課においても、負担を大幅に軽減できるものと考えました。

また、受信部署で情報が共有されるため、全国で散見される「失念などによるミス」などを防止することにもつながると考え、次の提案を致しました。

「取り組み前に比べて収穫量が増えた」「自分たちの力で有害鳥獣から守れる圃場を作れるようになった」といった声も届いている。また、市街地における生活環境被害の相談が多く寄せられるようになったことを受け、平成31年度からの東町・本町・糸崎・西野地区に加え、今年度からは中之町でも取り組みを始めた。

ところで、皆さまは土木整備課が考案・整備された「道路・河川の異常通報システム(図・3)」を御存知でしょうか。このシステムを利用することで、道路・河川の異常を申請する際の負担が従来に比べて大幅に軽減されましたし、膨大な数のファイルの整理と管理に労力を要しておられる担当課においても、負担を大幅に軽減できるものと考えました。



【土木整備課】道路・河川の異常通報システム

通報年月日(自動入力)

◆通報内容

[現在地を取得する](#)

異常の場所(目印となる建物等まで入力してください。)

施設分類
 道路 河川 その他

異常の種類_道路(複数選択可)

- 舗装の剥離・陥没
- 土砂崩落
- 路肩の崩壊
- カーブミラーの異常
- 防護柵の異常
- その他
- 倒木
- 落下物
- 側溝の異常
- 道路照明の異常

路線河川等種別(わかれば)

路線河川等名(わかれば)

異常の概要(状況を教えてください。)

▲封印写真

図3.道路・河川の異常通報システム(三原市ホームページより)

できないか。

【答】国や県も提出書類が膨大になると認識しているため、写真や報告書のデジタル申請は可能となっている。

しかし、他県で補助金を不正受給するなどの事例が発生したため、国庫補助で捕獲した害獣の確認には、捕獲した害獣の耳と尻尾の提出が必須となっている。

捕獲者には高齢の方が多いため、デジタル化への対応が難しいなどの課題もあるが、県が試験運用するシステムなどを参考にして、前向きに取り組みたい。



負担軽減やミスの抑止にもつながることから、「農業とデジタル技術の連携」は必須と考え、報償金申請のデジタル化を提言したところ、前向きな答弁を頂きました。

ところで、今議会を控えた5月から6月にかけて報道された、有害鳥獣駆除対策に導入されたデジタル技術が成果を上げた事例を御存知でしょうか。

まずは、5月30日に「尾道イノシシ捕獲2,000頭超 22年度に初めて箱わな増最多更新(図4)」と報じられた、尾道市の事例を紹介します。

官・民からの支援により、22年度末までに設置され

た箱わなの数が大幅に増加したことが主要因とされていますが、全捕獲数に占める成獣の割合を増やすことで繁殖を抑制するため、イノシシの大きさを感知してわなの動作を調整する「アニマルセンサー」を28基導入した事例でもあります。

次に、6月1日に「ICTで鳥獣被害対策 三次市、モデル集落支援 イノシシ・シカの行動把握 捕獲数増(図5)」と報じられた、三次市の事例を紹介します。

補助金で購入した通信機能付き自動撮影カメラを設置し、出没しやすい時期や場所を把握して対策を取ったことで、成果を上げた事例です。

これらを踏まえ、次の質問をいたしました。

【問】近隣市町で成果の上がっている事例を本市でも導入しては。

【答】ICTなどを活用した近隣市町の事例は、好事例と認識している。

また、本市においてもセンサーカメラを活用し、出

没する有害鳥獣の種類や、侵入経路、出没状況を確認することにより、効果的な捕獲及び被害防止に取り組んでいるところでもある。



表 1-1.駆除頭数の実績(令和4年度)

イノシシ	1,165	タヌキ	55
シカ	301	カラス	6
ヌートリア	153	カワウ	2
アナグマ	71	個体数合計	1,753

表 1-2.報償金の概要と実績(平成4年度)

- 1.単市報償金(総額:770万6千円)
 - 対象者(4班43名)
 - ・本市が指名した捕獲班
 - 報償金の詳細(1個体あたり)
 - ・イノシシ、シカ → 5,000円
 - ・ヌートリア → 2,000円、サル → 20,000円
 - ・カラス・タヌキ・アナグマ → 1,000円
 - ・キジバト・ドバト・ヒヨドリ・カワウ → 500円
- 2.国庫補助(総額)805万2千円
 - 対象者(延べ人数2,047名、実人数:92名)
 - ・本市が指名した捕獲班
 - ・捕獲班員ではない一般猟友会員
 - 報償金の詳細(1個体あたり)
 - ・ワナでの捕獲者 → 5,250円
 - ・止め刺しを行う猟銃免許を持つ捕獲班員 → 1,750円



町内会などが行う箱ワナ等に補助すると同時に、侵入防護柵設置補助を行う際には現地確認を行い、効果的な対策となるよう指導も行っている。

これまでの獣害対策と組み合わせられるよう、日々開発されているICT技術の情報収集に努めながら、活用を検討する。



広島県尾道市でのイノシシの捕獲数が2022年度、初めて2千頭を超え、過去最多の2076頭となった。これまで最多の21年度を136頭上回った。市は捕獲のために貸し出す箱わなを増やしてきた成果とみる。合併前の旧市町別では、旧尾道市域が639頭で前年度を182頭上回り、全体の3割を占めた。

続きを読む

図 4.尾道市による鳥獣対策の事例 (中国新聞デジタルより)



田畑を荒らすイノシシの行動を情報通信技術(ICT)でつかみ、わなで捕らえる。広島県三次市が昨秋まで進めた3カ年の獣害対策モデル事業に市内9地区が取り組んだ。夜の出没が多いイノシシを赤外線カメラで自動撮影し、画像が携帯電話に届く仕組み。県内でも先駆的という事業は地域にどんな効果をもたらしたのだろうか。

続きを読む

図 5.三次市による鳥獣対策の事例 (中国新聞デジタルより)



令和5年度予算審議資料(施策別)にあるように、「学校給食への地場産農産物の使用率向上」の「達成度を測る指標」では、初期値とされる平成31年度が45・6%、直近の現状値とされる令和3年度が40・6%、今年度の目標値が57%となっています。

昨年度までの実績を踏まえても、このまま対策を取らずにいれば、今年度の目標達成は到底無理と思われるが、そこで、お伺いします。引き続き、地産地消の推進及び関連する6次産業化推進事業について、次の2点を質問します。

まずは、学校給食への地場産農産物使用の促進についての質疑を御紹介します。



学校給食で使う野菜の地元産比率を高める取り組みを実施しているのは、なにも本市に限った話ではありません。

問 昨年度の使用割合の実績は、約41%となっている。
答 初期値を大幅に下回る結果となった令和3年度を筆頭に、各年度で目標を達成できていない理由は、
問 全年度で目標を達成できていないのは、通年での保存が可能なコメント100%三原産でまかなえて
答 いるが、通年での保存が不可能な野菜は旬のみの供給

今議会を控えた6月6日「学校給食に地元野菜を東広島園芸センターシステム構築へ(図6)」と報道されたことから分かるように、お隣の東広島市では、関係機関が給食の献立や野菜の出荷状況を長期的に共有できるシステムの構築に乗り出しました。農家との出荷調整がしやすくなることで、まとまっ

た量の野菜の販路を確保するだけでなく、農家の収入アップにつながるもありましたので、次の提案を致しました。
問 東広島市の事例を参考に、本市でも同様のシステムを構築しては。
答 本市では、学校給食課、農林水産課とJAの3者で地場産農産物の使用率向上に向けた協議を定期的に行い、JAから提示された供給可能な農産物のスケジュールを学校給食の献立に反映している。
 東広島市園芸センターの取り組みは、給食センターからの6ヶ月分の献立と食材のデータをシステムで共有し、JAや納入業者が閲覧して、農家との生産調整や出荷調整に生かすものである。
 この仕組みを有効に活用できれば、地場産農産物の納入量が増える可能性はあると考えるため、研究する。



令和5年度予算審議資料(施策別)には、「新規需要米や加工用米の栽培面積の増加を図り、戦略作物として米粉の普及及び輸出も見据えた取り組みを行います」とあります。

中国新聞 デジタル

学校給食に地元野菜の供給増を
広島・東広島市園芸センターが情報システム構築へ

2023/6/5 (最終更新: 2023/6/5)

農業振興に取り組む広島県東広島市園芸センター(志和町別府)は本年度、市内の学校給食で使う野菜の地元産比率を高めるため、関係機関が給食の献立や野菜の出荷状況を長期的に共有できるシステムの構築に乗り出す。センターが必要とする食材を業者が半年先までおおまかに把握でき、農家との出荷調整がしやすくなる。まとまった量の野菜の販路を確保し、農家の収入アップにもつなげる。

図 5.三次市による鳥獣対策の事例(中国新聞デジタルより)



図 6. 増田製粉株式会社ホームページに掲載中の商品化された米粉と関連商品
料理洋菓子専用米粉・グルテンフリー米粉カレー・米粉ホットケーキミックス(2種)

～ とくしげ政時 後援会入会の御案内 ～

■ 後援会規約

1. この会は「とくしげ政時後援会」と称します。
2. この会は、とくしげ政時の政治活動を支援し、合わせて、会員相互の親睦と協力を促進することを目的とします。
3. この会は目的達成のため、研修会・後援会・出版物の発行などの活動を行います。
4. この会に必要な経費は、会費・寄附金などの収入によってまかないます。

■ 連絡先

電話番号 0848-62-5804 (ファックス兼)
e-mail masa.tokushige@gmail.com

そこで、米粉用米をめぐる施策について、次の質問をいたしました。

問 初期値とされる平成31年度が70・6 ha、今年度の目標値が106・0 haとなっている作付面積について、昨年度の実績とは。

答 県内でも先駆けて米粉用米の栽培や加工の取り組みを推進した結果、平成28年の栽培面積は中四国地区で最大の76 haだった。

しかし、近年は栽培面積が伸び悩んでおり、令和5年度の目標値が106 haなのに対し、令和4年度の実績は74・5 haに留まっている。

問 作付面積拡大のため、これまでどのような取り組みを実施したか。

答 米粉用米の価格は主食用米よりも低いため、生産者は国の交付金を活用することで、同等かそれ以上の所得を得ているが、交付金を活用するには、販売先との契約栽培が義務づけられている。

よって、米粉用米の栽培面積は米粉用米の販売先の意向に大きく左右される。

また、食事制限や食品アレルギーを持つ人にとって

は魅力的な代替品である米粉だが、小麦粉に比べて価格が高いことや、用途が限られることなどが、それ以外の消費者の間で需要が高まらない原因である。

こうしたことから分かるように、栽培面積拡大のためには需要を高める必要があるため、本市では昨年8月、米粉用米の流通量の拡大を目的に国に対し、販売先への支援を提案した。

また、市内の食品製造業者や道の駅も加わった、「**原市6次産業化推進協議会**」を設置し、市内の農水産物を活用した新商品の開発や販路の開拓等を行った。

問 これまでの取り組みの成果は。

答 低温貯蔵庫が整備されたことにより、流通にかかる経費の削減や安定した販売先の確保ができるようになったため、生産から米粉の製造販売までを市内で一貫して行える体制を確立できた。

また、これまでに開発された学校給食用の米粉パン・一般販売用の米粉カレー・米粉パンケーキミックスは、実用・販売されている。

編集後記

今年2月から3月にかけての第1回定例会の期間中、鈴木宣弘・東京大学大学院農学生命科学研究科教授による、「**世界で最初に植えるのは日本食の安全保障をどう守るか**」というショッキングなタイトルの本の新聞広告が目に残りましたので、即座に購入。

この度のコロナ禍やロシアによるウクライナへの侵攻では、世界中で工業製品の製造現場が大混乱に陥りましたが、手にする農産品の産地が国内であるため気づき難かったものの、その多くを輸入に依存する野菜等の種、化学肥料の原料、家畜の飼料などの農業資材も価格高騰や物流の停滞で大混乱。

我が国の食料自給率は、先進国中最低レベルの38%と言われますが、実態ははるかに厳しく、実質10%程度とのこと。農業再興に力を尽くします。